

同泰電子科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第二季
(股票代碼 3321)

公司地址：台中市大甲區青年路 123 號
電 話：(04)2681-7070

同泰電子科技股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 50
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 21
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	21 ~ 22
	(六) 重要會計項目之說明	22 ~ 36
	(七) 關係人交易	36 ~ 38
	(八) 質押之資產	38
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	39
(十一)	重大之期後事項	39
(十二)	其他	39 ~ 48
(十三)	附註揭露事項	48 ~ 49
(十四)	營運部門資訊	49 ~ 50

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19000982 號

同泰電子科技股份有限公司 公鑒：

前言

同泰電子科技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達同泰電子科技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿

會計師

支秉鈞

周筱姿

支秉鈞



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 0 8 年 7 月 3 0 日

~4~

同泰電子科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 108 年 6 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日	
	附註		金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 242,787	8	\$ 179,021	6	\$ 554,877	15
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		50,518	2	6,144	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(四)	13,824	1	30,827	1	34,079	1
1170	應收帳款淨額	六(四)	703,275	24	891,230	27	792,999	22
1180	應收帳款－關係人淨額	七	130,948	4	145,157	4	149,845	4
1200	其他應收款		36,529	1	36,430	1	8,273	-
1210	其他應收款－關係人	七	-	-	84	-	-	-
130X	存貨	六(五)	195,248	7	323,417	10	286,904	8
1479	其他流動資產－其他	八	39,946	1	41,154	1	63,932	2
11XX	流動資產合計		1,413,075	48	1,653,464	50	1,890,909	52
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		9,000	-	9,000	-	11,442	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及						
		八	1,371,654	46	1,494,642	45	1,506,510	41
1755	使用權資產	六(八)	42,015	1	-	-	-	-
1780	無形資產		12,719	1	15,434	1	16,108	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		二)	76,770	3	60,444	2	54,051	2
1915	預付設備款		29,106	1	37,173	1	140,763	4
1990	其他非流動資產－其他	六(七)	3,017	-	30,992	1	25,918	1
15XX	非流動資產合計		1,544,281	52	1,647,685	50	1,754,792	48
1XXX	資產總計		\$ 2,957,356	100	\$ 3,301,149	100	\$ 3,645,701	100

(續次頁)

同泰電子科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年6月30日及民國107年12月31日、6月30日

(民國108年及107年6月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日				
			金	額 %	金	額 %	金	額 %			
流動負債											
2100	短期借款	六(九)	\$	178,486	6	\$	110,000	3	\$	204,839	6
2170	應付帳款			398,332	14		453,849	14		465,898	13
2180	應付帳款－關係人	七		5,088	-		3,142	-		6,683	-
2200	其他應付款	六(十)		320,850	11		364,876	11		336,122	9
2280	租賃負債－流動	六(八)		4,620	-		-	-		-	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)									
	債			162,080	6		1,332,372	41		194,770	5
2399	其他流動負債－其他	六(十一)		12,703	-		8,564	-		13,184	1
21XX	流動負債合計			1,082,159	37		2,272,803	69		1,221,496	34
非流動負債											
2540	長期借款	六(十二)									
		及八		1,264,252	43		160,000	5		1,689,539	46
2580	租賃負債－非流動	六(八)		16,457	-		-	-		-	-
2670	其他非流動負債－其他			45	-		45	-		45	-
25XX	非流動負債合計			1,280,754	43		160,045	5		1,689,584	46
2XXX	負債總計			2,362,913	80		2,432,848	74		2,911,080	80
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
		六(十四)									
3110	普通股股本			1,176,390	40		1,190,000	36		890,000	24
資本公積											
		六(十五)									
3200	資本公積			395	-		236,168	7		260,230	7
保留盈餘											
		六(十六)									
3310	法定盈餘公積			-	-		64,584	2		64,584	2
3350	待彌補虧損		(	523,951)	(18)	(	522,105)	(16)	(	399,318)	(11)
其他權益											
			(	57,057)	(2)	(	62,944)	(2)	(	43,473)	(1)
庫藏股票											
		六(十四)									
3500	庫藏股票		(	1,334)	-	(	37,402)	(1)	(	37,402)	(1)
3XXX	權益總計			594,443	20		868,301	26		734,621	20
重大或有負債及未認列合約承諾											
	九										
3X2X	負債及權益總計		\$	2,957,356	100	\$	3,301,149	100	\$	3,645,701	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曾子章



經理人：李遠智



會計主管：蔡文程



同泰電子科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	108 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 547,646	100	\$ 584,013	100	\$ 1,178,765	100	\$ 1,169,041	100
5000 營業成本	六(五)(二十)(二十一)及七	(610,741)	(111)	(598,161)	(103)	(1,265,529)	(107)	(1,207,618)	(103)
5900 營業毛損		(63,095)	(11)	(14,148)	(3)	(86,764)	(7)	(38,577)	(3)
營業費用	六(二十)(二十一)								
6100 推銷費用		(32,992)	(6)	(30,559)	(5)	(63,963)	(5)	(59,675)	(5)
6200 管理費用		(32,589)	(6)	(41,186)	(7)	(68,555)	(6)	(79,632)	(7)
6300 研究發展費用		(26,429)	(5)	(29,693)	(5)	(55,830)	(5)	(56,935)	(5)
6450 預期信用減損損失		(15,672)	(3)	(11,852)	(2)	(17,223)	(2)	(9,314)	(1)
6000 營業費用合計		(107,682)	(20)	(113,290)	(19)	(205,571)	(18)	(205,556)	(18)
6900 營業損失		(170,777)	(31)	(127,438)	(22)	(292,335)	(25)	(244,133)	(21)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	3,235	1	8,138	1	9,594	1	9,725	1
7020 其他利益及損失	六(十九)及七	11,846	2	45,731	8	4,634	1	26,827	2
7050 財務成本		(9,823)	(2)	(11,414)	(2)	(19,436)	(2)	(19,654)	(2)
7000 營業外收入及支出合計		5,258	1	42,455	7	(5,208)	-	16,898	1
7900 稅前淨損		(165,519)	(30)	(84,983)	(15)	(297,543)	(25)	(227,235)	(20)
7950 所得稅利益	六(二十二)	12,959	2	4,313	1	17,798	1	11,852	1
8200 本期淨損		(\$ 152,560)	(28)	(\$ 80,670)	(14)	(\$ 279,745)	(24)	(\$ 215,383)	(19)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 8,166)	(1)	(\$ 5,415)	(1)	\$ 7,359	1	\$ 7,190	1
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十二)	1,634	-	1,083	-	(1,472)	-	(466)	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(6,532)	(1)	(4,332)	(1)	5,887	1	6,724	1
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 6,532)	(1)	(\$ 4,332)	(1)	\$ 5,887	1	\$ 6,724	1
8500 本期綜合損益總額		(\$ 159,092)	(29)	(\$ 85,002)	(15)	(\$ 273,858)	(23)	(\$ 208,659)	(18)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 152,560)	(28)	(\$ 80,670)	(14)	(\$ 279,745)	(24)	(\$ 215,383)	(19)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 159,092)	(29)	(\$ 85,002)	(15)	(\$ 273,858)	(23)	(\$ 208,659)	(18)
9750 基本每股虧損	六(二十三)	(\$ 1.30)		(\$ 0.92)		(\$ 2.38)		(\$ 2.46)	
9850 稀釋每股虧損	六(二十三)	(\$ 1.30)		(\$ 0.92)		(\$ 2.38)		(\$ 2.46)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曾子章

經理人：李遠智

會計主管：蔡文程

同泰電子科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於母公	司業主之權	益								
資本公積	保留盈餘	其他權益								
資本公積－認列對子公司所有權權益變動	資本公積－發行溢價	法定盈餘公積	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	庫藏股票				
附註	普通股股本									計
<u>107 年 1 至 6 月</u>										
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 890,000	\$ 259,835	\$ 395	\$ 64,584	(\$ 207,251)	(\$ 26,881)	\$ -	(\$ 37,402)	\$ 943,280	
追溯適用新準則之調整數	-	-	-	-	23,316	-	(23,316)	-	-	
107 年 1 月 1 日重編後餘額	890,000	259,835	395	64,584	(183,935)	(26,881)	(23,316)	(37,402)	943,280	
本期淨損	-	-	-	-	(215,383)	-	-	-	(215,383)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	6,724	-	-	6,724	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(215,383)	6,724	-	-	(208,659)	
107 年 6 月 30 日餘額	\$ 890,000	\$ 259,835	\$ 395	\$ 64,584	(\$ 399,318)	(\$ 20,157)	(\$ 23,316)	(\$ 37,402)	\$ 734,621	
<u>108 年 1 至 6 月</u>										
108 年 1 月 1 日餘額	\$1,190,000	\$ 235,773	\$ 395	\$ 64,584	(\$ 522,105)	(\$ 37,186)	(\$ 25,758)	(\$ 37,402)	\$ 868,301	
本期淨損	-	-	-	-	(279,745)	-	-	-	(279,745)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	5,887	-	-	5,887	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(279,745)	5,887	-	-	(273,858)	
資本公積彌補虧損	-	(213,315)	-	-	213,315	-	-	-	-	
法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(64,584)	64,584	-	-	-	-	
庫藏股註銷	六(十四)	(13,610)	(22,458)	-	-	-	-	36,068	-	
108 年 6 月 30 日餘額	\$1,176,390	\$ -	\$ 395	\$ -	(\$ 523,951)	(\$ 31,299)	(\$ 25,758)	(\$ 1,334)	\$ 594,443	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曾子章



經理人：李遠智



會計主管：蔡文程



同泰電子科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國108年及107年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 297,543)	(\$ 227,235)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含使用權資產)	六(二十) 168,527	161,717
攤銷費用	六(二十) 3,072	2,873
長期預付租金攤提數	六(七) -	234
預期信用減損提列數	六(四) 17,223	9,314
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失	六(二) 33	-
利息費用	19,436	19,654
利息收入	六(十八) (406)	(1,243)
處分不動產、廠房及設備損失	六(十九) 752	209
未實現外幣兌換損失	-	(833)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	(44,407)	-
應收票據淨額	17,003	22,155
應收帳款	170,731	442,257
應收帳款-關係人	14,209	(16,816)
其他應收款	(99)	3,467
其他應收款-關係人	84	338
存貨	128,169	(11,254)
其他流動資產-其他	1,208	(14,868)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	(55,517)	(239,702)
應付帳款-關係人	1,946	6,666
其他應付款	(6,628)	(58,432)
其他流動負債	4,139	2,088
營運產生之現金流入	141,932	100,589
收取之利息	406	1,243
支付之利息	(18,909)	(13,641)
營業活動之淨現金流入	123,429	88,191

(續次頁)

同泰電子科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國108年及107年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得不動產、廠房及設備	六(二十四) (\$ 61,973)	(\$ 43,068)
處分不動產、廠房及設備	882	334
預付設備款增加	(14,877)	(45,709)
其他非流動資產減少	27,975	17
投資活動之淨現金流出	(47,993)	(88,426)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
舉借短期借款	88,892	59,370
償還短期借款	(20,000)	(82,000)
舉借長期借款	40,000	670,000
償還長期借款	(106,040)	(295,000)
租賃本金償還數	(4,377)	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(1,525)	352,370
匯率影響數	(10,145)	5,107
本期現金及約當現金增加數	63,766	357,242
期初現金及約當現金餘額	179,021	197,635
期末現金及約當現金餘額	\$ 242,787	\$ 554,877

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曾子章



經理人：李遠智



會計主管：蔡文程



同泰電子科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 108 年及 107 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

同泰電子科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)係依中華民國公司法於民國 79 年 11 月 19 日奉准設立，本公司主要業務為各式印刷電路板及電子零組件之製造、加工及買賣。嗣於民國 88 年 8 月 19 日與僑盛工業股份有限公司合併，民國 95 年 6 月 30 日與勝台科技股份有限公司及同泰達聖電子股份有限公司合併，民國 103 年 6 月 30 日與亞安實業股份有限公司合併，合併後本公司為存續公司。本公司股票於民國 104 年 12 月 15 日於台灣證券交易所上市掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 7 月 30 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

2. 於適用金管會認可之民國108年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第16號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國108年1月1日調增使用權資產\$38,240，並調增租賃負債\$21,161，及調減其他非流動資產\$17,079。
3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第16號，採用之實務權宜作法如下：
 - (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第17號及國際財務報導解釋第4號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第16號之規定處理。
 - (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
 - (3) 對租賃期間將於民國108年12月31日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國108年度第二季認列之租金費用為\$2,072。
 - (4) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
 - (5) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其加權平均利率為1.63%。
5. 本集團按國際會計準則第17號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國108年1月1日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$	28,261
減：屬短期租賃之豁免	(	2,717)
減：屬低價值資產之豁免	(	422)
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額	\$	<u>25,122</u>
本集團初次適用日之增額借款利率		<u>1.63%</u>
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$	<u>21,161</u>

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政

策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	
本公司	Uniflex Investment Limited	投資控股公司	100.00%	100.00%	100.00%	
本公司	Uniflex Group Limited	投資控股公司	100.00%	100.00%	100.00%	
Uniflex Investment Limited	同揚光電(江蘇)有限公司(同揚光電)	軟式印刷電路板之生產銷售	100.00%	100.00%	100.00%	
Uniflex Group Limited	同泰電子(泰州)有限公司(同泰泰州)	軟式印刷電路板與其他電路板之生產銷售	-	-	100.00%	註

註：本公司已於民國 107 年 11 月 22 日經董事會決議出售同泰電子(泰州)有限公司 100%股權予泰州市新能源產業園區管理委員會；後於民國 108 年 5 月 7 日修改合約內容，將出售對象改為中天新能源產業發展有限公司；出售金額\$23,411，業已於民國 108 年 7 月 10 日收回款項。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：

現金及短期存款\$20,953 存放在中國，受當地外匯管制。此等外匯管制限制將資金匯出中國境外(透過正常股利則除外)。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1)屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
 - (2)屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 存 貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用按正常產能分攤，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之主要耐用年限如下：

房屋及建築	10 年 ~ 50 年
機器設備	5 年 ~ 10 年
租賃資產	5 年 ~ 10 年
其他設備	2 年 ~ 10 年

(十四) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付；
 - (3) 殘值保證下本集團預期支付之金額；
 - (4) 購買選擇權之行使價格，若承租人可合理確定將行使該選擇權；及
 - (5) 租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
 - (3) 發生之任何原始直接成本；及
 - (4) 為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十五) 租賃資產

民國 107 年度適用

依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承擔時，分類為融資租賃。

- (1) 於租賃開始時，按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
- (2) 後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債，財務成本於租賃期間逐期分攤，以使按負債餘額計算之期間利率固定。
- (3) 融資租賃下取得之不動產、廠房及設備，按資產之耐用年限提列折舊。若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權，按該資產之耐用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。

(十六) 無形資產

無形資產主係電腦軟體，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3～5 年攤銷。

(十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 借款

1. 係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(十九) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十三) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎勵數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併財務狀況表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課

徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十五) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十六) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十七) 收入認列

1. 本集團製造並銷售各式印刷電路板及電子零組件之相關產品。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響批發商接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予批發商，且批發商依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十八) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經

驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 108 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$195,248。

2. 有形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
現金：			
庫存現金及零用金	\$ 185	\$ 175	\$ 169
活期及支票存款	127,338	148,126	277,076
定期存款	9,900	30,720	197,632
約當現金-附買回債券	105,364	-	80,000
合計	<u>\$ 242,787</u>	<u>\$ 179,021</u>	<u>\$ 554,877</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團定期存款轉供質押資產者業已轉列「其他流動資產」項下，請詳附註八之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
保本浮動收益型理財產品	\$ 47,412	\$ -	\$ -
受益憑證	3,089	6,094	-
評價調整	17	50	-
合計	<u>\$ 50,518</u>	<u>\$ 6,144</u>	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
受益憑證	\$ 17	\$ -
合計	<u>\$ 17</u>	<u>\$ -</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
受益憑證	(\$ 33)	\$ -
合計	<u>(\$ 33)</u>	<u>\$ -</u>

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
非流動項目：			
權益工具：			
非上市櫃公司股票	\$ 25,665	\$ 25,665	\$ 25,665
債務工具：			
普通公司債	9,093	9,093	9,093
小計	34,758	34,758	34,758
評價調整	(25,758)	(25,758)	(23,316)
合計	<u>\$ 9,000</u>	<u>\$ 9,000</u>	<u>\$ 11,442</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益及債務工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$9,000、\$9,000 及 \$11,442。

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$9,000、\$9,000 及 \$11,442。
3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 應收帳款及票據淨額

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收票據	<u>\$ 13,824</u>	<u>\$ 30,827</u>	<u>\$ 34,079</u>
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收帳款	\$ 739,852	\$ 910,583	\$ 812,610
減：備抵損失	(36,577)	(19,353)	(19,611)
	<u>\$ 703,275</u>	<u>\$ 891,230</u>	<u>\$ 792,999</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	108年6月30日		107年12月31日		107年6月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$680,164	\$13,824	\$876,635	\$ 30,827	\$782,996	\$ 34,079
30天內	29,037	-	13,469	-	13,708	-
31-90天	13,853	-	8,496	-	10,422	-
91-180天	5,019	-	4,719	-	5,271	-
181天以上	11,779	-	7,264	-	213	-
	<u>\$739,852</u>	<u>\$ 13,824</u>	<u>\$910,583</u>	<u>\$ 30,827</u>	<u>\$812,610</u>	<u>\$ 34,079</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$1,311,101。
3. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存 貨

	108年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原物料	\$ 130,851	(\$ 47,212)	\$ 83,639
在製品	81,325	(35,403)	45,922
製成品	213,121	(149,584)	63,537
商品	2,150	-	2,150
合計	<u>\$ 427,447</u>	<u>(\$ 232,199)</u>	<u>\$ 195,248</u>

	107年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原物料	\$ 149,883	(\$ 29,571)	\$ 120,312
在製品	85,490	(22,092)	63,398
製成品	240,051	(102,725)	137,326
商品	2,429	(48)	2,381
合計	<u>\$ 477,853</u>	<u>(\$ 154,436)</u>	<u>\$ 323,417</u>

	107年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原物料	\$ 151,083	(\$ 23,936)	\$ 127,147
在製品	96,607	(35,267)	61,340
製成品	191,095	(98,894)	92,201
商品	6,216	-	6,216
合計	<u>\$ 445,001</u>	<u>(\$ 158,097)</u>	<u>\$ 286,904</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 545,762	\$ 525,076
跌價損失	49,033	51,230
其他(註)	15,946	21,855
	<u>\$ 610,741</u>	<u>\$ 598,161</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,154,291	\$ 1,086,460
跌價損失	78,988	76,415
其他(註)	32,250	44,743
	<u>\$ 1,265,529</u>	<u>\$ 1,207,618</u>

註：主係稼動不足及下腳收入等產生之成本差異。

(六) 不動產、廠房及設備

108年度						
	土地	房屋及建築	機器設備	在建工程	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 132,495	\$ 753,164	\$ 1,970,384	\$ 3,247	\$ 191,036	\$ 3,050,326
累計折舊	—	(372,430)	(1,054,815)	—	(128,439)	(1,555,684)
	<u>\$ 132,495</u>	<u>\$ 380,734</u>	<u>\$ 915,569</u>	<u>\$ 3,247</u>	<u>\$ 62,597</u>	<u>\$ 1,494,642</u>
1月1日	\$ 132,495	\$ 380,734	\$ 915,569	\$ 3,247	\$ 62,597	\$ 1,494,642
增添	—	3,126	16,983	2,495	1,047	23,651
處分	—	(35)	(1,241)	—	(358)	(1,634)
本期移轉	—	504	31,443	(8,678)	(12,229)	11,040
折舊費用	—	(23,983)	(135,746)	—	(5,910)	(165,639)
淨兌換差額	—	1,265	3,395	4,636	298	9,594
6月30日	<u>\$ 132,495</u>	<u>\$ 361,611</u>	<u>\$ 830,403</u>	<u>\$ 1,700</u>	<u>\$ 45,445</u>	<u>\$ 1,371,654</u>
6月30日						
成本	\$ 132,495	\$ 758,822	\$ 2,010,384	\$ 1,700	\$ 173,249	\$ 3,076,650
累計折舊	—	(397,211)	(1,179,981)	—	(127,804)	(1,704,996)
	<u>\$ 132,495</u>	<u>\$ 361,611</u>	<u>\$ 830,403</u>	<u>\$ 1,700</u>	<u>\$ 45,445</u>	<u>\$ 1,371,654</u>
107年度						
	土地	房屋及建築	機器設備	在建工程	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 132,495	\$ 747,086	\$ 1,739,496	\$ 48,457	\$ 183,700	\$ 2,851,234
累計折舊	—	(327,003)	(849,573)	—	(116,280)	(1,292,856)
	<u>\$ 132,495</u>	<u>\$ 420,083</u>	<u>\$ 889,923</u>	<u>\$ 48,457</u>	<u>\$ 67,420</u>	<u>\$ 1,558,378</u>
1月1日	\$ 132,495	\$ 420,083	\$ 889,923	\$ 48,457	\$ 67,420	\$ 1,558,378
增添	—	3,344	37,167	13,781	7,368	61,660
處分	—	—	(104)	—	(93)	(197)
本期移轉	—	3,827	93,101	(68,219)	4,072	32,781
折舊費用	—	(23,410)	(130,140)	—	(8,167)	(161,717)
淨兌換差額	—	1,185	2,794	11,528	98	15,605
6月30日	<u>\$ 132,495</u>	<u>\$ 405,029</u>	<u>\$ 892,741</u>	<u>\$ 5,547</u>	<u>\$ 70,698</u>	<u>\$ 1,506,510</u>
6月30日						
成本	\$ 132,495	\$ 756,075	\$ 1,848,939	\$ 5,547	\$ 192,869	\$ 2,935,925
累計折舊	—	(351,046)	(956,198)	—	(122,171)	(1,429,415)
	<u>\$ 132,495</u>	<u>\$ 405,029</u>	<u>\$ 892,741</u>	<u>\$ 5,547</u>	<u>\$ 70,698</u>	<u>\$ 1,506,510</u>

本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(七) 長期預付租金(帳列其他非流動資產)

民國 107 年度適用

	107年12月31日	107年6月30日
土地使用權	\$ 17,079	\$ 17,815

本集團所取得之土地使用權其使用期限自取得日起為期 50 年，於民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之租金費用分別為\$118 及\$234。

(八) 租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物、機器設備、公務車，租賃合約之期間通常介於 1 到 10 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之運輸設備(公務車)之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為機器設備。另民國 108 年 6 月 30 日本集團對於短期租賃承諾之租賃給付為\$521。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	108年6月30日	
	帳面金額	
土地	\$	16,809
房屋		17,890
機器設備		4,476
運輸設備(公務車)		2,840
	\$	42,015
	108年4月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 112	\$ 228
房屋	913	1,765
機器設備	309	625
運輸設備(公務車)	231	270
	\$ 1,565	\$ 2,888

4. 本集團於民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$1,180 及\$4,692。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	108年4月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 89	\$ 176
屬短期租賃合約之費用	311	2,072
屬低價值資產租賃之費用	255	395

6. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額為 \$6,844。

(九) 短期借款

借款性質	108年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 178,486	1.2685%~4.03%	無
借款性質	107年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 110,000	1.332%~2.795%	無
借款性質	107年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 204,839	1.20%~3.70%	無

(十) 其他應付款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 81,653	\$ 107,928	\$ 95,784
應付加工費	48,018	26,252	33,422
應付設備款	26,854	62,336	53,165
應付模具費	22,851	33,637	20,742
應付修繕費	13,996	13,746	11,681
應付進出口費用	9,209	11,235	8,837
其他	118,269	109,742	112,491
	\$ 320,850	\$ 364,876	\$ 336,122

(十一) 應付租賃款

民國 107 年度適用

同揚光電(江蘇)有限公司(以下簡稱同揚光電)與南京泊納萊電子科技有限公司(以下簡稱泊納萊)簽訂 18 個月租賃設備合約(自民國 106 年 9 月 20 日至民國 108 年 3 月 19 日)。另於民國 107 年 1 月新增另一租賃設備合約(自民國 107 年 1 月 5 日至民國 108 年 7 月 4 日)，因合約期間屆滿時，租賃資產將無條件移轉予同揚光電，故將此交易歸類為融資租賃。

本集團於民國 107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之未來最低租賃給付總額及其現值如下：

107年12月31日			
	融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
流動(帳列其他流動負債-其他)			
不超過1年	\$ 3,230	(\$ 43)	\$ 3,187
非流動(帳列長期應付票據及款項)			
超過1年但不超過5年	-	-	-
	<u>\$ 3,230</u>	<u>(\$ 43)</u>	<u>\$ 3,187</u>
107年6月30日			
	融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
流動(帳列其他流動負債-其他)			
不超過1年	\$ 8,866	(\$ 226)	\$ 8,640
非流動(帳列長期應付票據及款項)			
超過1年但不超過5年	-	-	-
	<u>\$ 8,866</u>	<u>(\$ 226)</u>	<u>\$ 8,640</u>

(十二) 長期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
擔保銀行借款	\$ 1,426,332	\$ 1,492,372	\$ 1,884,309
減：一年或一營業週期內到期之長期借款	(162,080)	(1,332,372)	(194,770)
	<u>\$ 1,264,252</u>	<u>\$ 160,000</u>	<u>\$ 1,689,539</u>
利率區間	<u>1.35%~2.6776%</u>	<u>1.35%~2.1524%</u>	<u>1.35%~1.8421%</u>

本集團於民國 104 年 8 月與台灣銀行等十一家銀行簽訂五年期聯合授信合約，總額度為新台幣\$1,800,000，包括中期擔保放款\$600,000及中期無擔保放款\$1,200,000，並於民國 105 年 2 月實際動撥，用以購置機器設備及附屬設施與充實中期營運週轉金。

本集團承諾於本授信案存續期間內，經會計師核閱之半年度合併財務報告及查核之年度合併財務報告應維持特定財務比率(流動比率、負債比率及利息保障倍數等)。本集團業已取得台灣銀行等放款銀行出具之豁免函，免除本集團民國 107 年度及 108 年上半年度之合併財務報告財務比率未達聯合授信合約規定之責任。

(十三) 退休金

1. 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給

予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。民國 99 年 9 月 20 日台中縣政府來函同意本公司已無適用勞動基準法退休金制度（即勞退舊制）之勞工，台中縣政府依勞工退休準備金提撥及管理辦法第 8 條規定，同意本公司勞工退休準備金監督委員會領回存在台灣銀行信託部之勞工退休準備金 \$ 37,507 並註銷該帳戶。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司依上開退休金辦法所認列之退休金成本分別為 \$4,171、\$4,405、\$6,471 及 \$6,939。

3. 合併子公司退休辦法：

同揚光電(江蘇)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，除按月提撥外，無進一步義務。民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，同揚光電(江蘇)有限公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$6,122、\$6,907、\$12,367 及 \$14,174。餘各公司並無員工。

(十四) 股本/庫藏股

1. 民國 108 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$4,500,000 與 450,000 仟股，實收資本額為 \$1,176,390，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股數均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數(仟股)(扣除庫藏股)調節如下：

	108年	107年
1月1日(即6月30日)	117,546	87,546

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收 回 原 因	108年6月30日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	93仟股	\$ 1,334
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	107年12月31日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,454仟股	\$ 37,402
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	107年6月30日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,454仟股	\$ 37,402

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。
- (5)本公司於民國 108 年 2 月 19 日經董事會決議通過辦理庫藏股註銷作業，註銷股份為 1,361 仟股，減資後實收資本額為 1,176,390 元，減資基準日為 108 年 5 月 13 日，並已辦理註銷股本變更登記完竣。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六)待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達資本總額時，不在此限，次依法令或主管機關規定提撥特種盈餘公積，並加計以前年度累計未分配盈餘作為可供分派盈餘，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。
2. 本公司股利政策如下：本公司因考量公司所處環境，分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。股東股利之發放，其中現金股利於股利總額之 10%~100%，股票股利於股利總額之 0%~90%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

5. 本公司民國 108 年 6 月 6 日及民國 107 年 6 月 12 日分別經股東會決議通過，因民國 107 年及 106 年度均為稅後虧損，故不分配股東紅利。

6. 依公司法第 211 條之規定，公司虧損達實收資本額二分之一時，董事會應於最近一次股東會報告。

7. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六（二十一）。

(十七) 營業收入

本集團主要業務為各式印刷電路板之製造、加工及買賣，係屬單一產品別，收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列地理區域：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
台灣	\$ 272,733	\$ 216,789
大陸	274,913	367,224
	<u>\$ 547,646</u>	<u>\$ 584,013</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
台灣	\$ 448,467	\$ 392,221
大陸	730,298	776,820
	<u>\$ 1,178,765</u>	<u>\$ 1,169,041</u>

(十八) 其他收入

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 224	\$ 1,195
其他收入	3,011	6,943
	<u>\$ 3,235</u>	<u>\$ 8,138</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 406	\$ 1,243
其他收入	9,188	8,482
	<u>\$ 9,594</u>	<u>\$ 9,725</u>

(十九) 其他損失及利益

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
外幣兌換利益	\$ 12,855	\$ 46,104
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(1,046)	414
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益	17	-
其他	20	(787)
	<u>\$ 11,846</u>	<u>\$ 45,731</u>

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
外幣兌換利益	\$ 5,946	\$ 27,519
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(752)	209
透過損益按公允價值衡量之 金融資產損失	(33)	-
其他	(527)	(901)
	<u>\$ 4,634</u>	<u>\$ 26,827</u>

(二十)費用性質之額外資訊

功能別 性質別	108年4月1日至6月30日			107年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$142,457	\$ 34,036	\$176,493	\$152,870	\$ 54,729	\$207,599
不動產、廠 房及設備折 舊費用	81,617	793	82,410	82,408	995	83,403
無形資產攤 銷費用	25	1,384	1,409	26	1,406	1,432

功能別 性質別	108年1月1日至6月30日			107年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$286,591	\$ 78,816	\$365,407	\$297,089	\$107,822	\$404,911
不動產、廠 房及設備折 舊費用	164,003	1,636	165,639	159,731	1,986	161,717
無形資產攤 銷費用	50	3,022	3,072	51	2,822	2,873

(二十一)員工福利費用

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 139,633	\$ 162,784
勞健保費用	14,810	16,052
退休金費用	10,293	11,312
董事酬金	525	530
其他用人費用	11,232	16,921
	<u>\$ 176,493</u>	<u>\$ 207,599</u>

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 297,821	\$ 326,058
勞健保費用	26,100	28,384
退休金費用	18,838	21,113
董事酬金	1,055	1,010
其他用人費用	21,593	28,346
	<u>\$ 365,407</u>	<u>\$ 404,911</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況，應提撥員工酬勞1~20%，董事酬勞不高於2%，但公司尚有累積虧損時，應先予以彌補。
2. 民國108年及107年1月1日至6月30日皆為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。
本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
未分配盈餘加徵10%	-	-
以前年度所得稅低(高)		
估數	-	-
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(12,959)	(4,313)
稅率改變之影響	-	-
所得稅利益	<u>(\$ 12,959)</u>	<u>(\$ 4,313)</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
未分配盈餘加徵10%	-	-
以前年度所得稅低(高)		
估數	-	-
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(17,798)	(5,294)
稅率改變之影響	-	(6,558)
所得稅利益	<u>(\$ 17,798)</u>	<u>(\$ 11,852)</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 1,634	\$ 1,083
稅率改變之影響	-	-
合計	\$ 1,634	\$ 1,083
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 1,472)	(\$ 1,438)
稅率改變之影響	-	972
合計	(\$ 1,472)	(\$ 466)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

(二十三) 普通股每股虧損

	108年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 152,560)	117,546	(\$ 1.30)
	107年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 80,670)	87,546	(\$ 0.92)
	108年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 279,745)	117,546	(\$ 2.38)
	107年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 215,383)	87,546	(\$ 2.46)

(二十四) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 23,651	\$ 61,660
加：期初應付設備款	62,336	35,861
減：期末應付設備款	(26,854)	(53,165)
加：期初應付租賃款	3,187	7,352
減：期末應付租賃款	(347)	(8,640)
本期支付現金	<u>\$ 61,973</u>	<u>\$ 43,068</u>

(二十五) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款	來自籌資活動之負債總額
108年1月1日	\$ 110,000	\$ 1,492,372	\$ 1,602,372
籌資現金流量之變動	68,892	(66,040)	2,852
匯率變動之影響	(406)	-	(406)
108年6月30日	<u>\$ 178,486</u>	<u>\$ 1,426,332</u>	<u>\$ 1,604,818</u>
	短期借款	長期借款	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 228,000	\$ 1,509,309	\$ 1,737,309
籌資現金流量之變動	(22,630)	375,000	352,370
匯率變動之影響	(531)	-	(531)
107年6月30日	<u>\$ 204,839</u>	<u>\$ 1,884,309</u>	<u>\$ 2,089,148</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
欣興電子股份有限公司(欣興電子)	本公司之法人董事之母公司
台灣表面黏著科技股份有限公司(台表科)	本公司之法人董事
聯能科技(深圳)有限公司	欣興電子之子公司
群浚科技股份有限公司	欣興電子之子公司
聯致科技股份有限公司	欣興電子為該公司之董事
旭德科技股份有限公司	欣興電子與該公司之董事長為同一人
峻凌有限公司(峻凌)	台表科之子公司
興訊科技股份有限公司	本公司與該公司之董事長為同一人
Maruwa Corporation(Maruwa)	董事與本公司之孫公司董事長為同一人
DENSHI MARUWA INDUSTRIES (M) SDN.	Maruwa之子公司
BHD(DMI)	
董事、獨立董事、總經理及副總經理等	本公司之董事及主要管理階層

(二) 關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
峻凌	\$ 71,490	\$ 77,161
其他關係人	5,710	4,898
對本集團重大影響之個體	139	306
	<u>\$ 77,339</u>	<u>\$ 82,365</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
峻凌	\$ 131,063	\$ 144,037
其他關係人	14,151	12,226
對本集團重大影響之個體	345	956
	<u>\$ 145,559</u>	<u>\$ 157,219</u>

本公司銷售予上述關係人之交易，其交易價格與非關係人交易條件無重大差異，收款條件為月結 90 天~150 天。

2. 進貨

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
其他關係人	\$ 1,063	\$ 6,536
對本集團重大影響之個體	1,427	-
	<u>\$ 2,490</u>	<u>\$ 6,536</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
其他關係人	\$ 3,555	\$ 6,677
對本集團重大影響之個體	1,455	-
	<u>\$ 5,010</u>	<u>\$ 6,677</u>

本公司向上述關係人之進貨交易，其交易價格與一般客戶交易條件無重大差異，付款條件為月結 150 天。

3. 應收帳款

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
應收帳款：			
峻凌	\$ 116,207	\$ 130,307	\$ 131,988
其他關係人	14,560	14,778	16,782
對本集團重大影響個體	181	72	1,075
合計	<u>\$ 130,948</u>	<u>\$ 145,157</u>	<u>\$ 149,845</u>

4. 其他應收款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
其他應收帳款：			
Maruwa	\$ -	\$ 84	\$ -
係出售機器設備之款項。			

5. 應付帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付帳款：			
對本集團影響重大之個體	\$ 1,481	\$ -	\$ 6,683
其他關係人	3,607	3,142	-
	<u>\$ 5,088</u>	<u>\$ 3,142</u>	<u>\$ 6,683</u>

6. 財產交易

處分不動產、廠房及設備：

	108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
	處分價款	處分利益	處分價款	處分利益
其他關係人	\$ -	\$ -	\$ 126	\$ 33

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 2,773	\$ 2,549
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 6,571	\$ 5,897

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			質押性質
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	
其他流動資產				
— 定期存款	\$ -	\$ 6,024	\$ 6,015	履約保證
不動產、廠房及設備				
— 土地	\$ 132,495	\$ 132,495	\$ 132,495	長期借款額度擔保
— 建築物	113,340	116,223	119,189	"
— 機器設備	417,116	380,763	432,630	"
— 生財器具	212	-	-	"

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

已簽約但尚未發生之資本支出：

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 55,015	\$ 103,455	\$ 111,249

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 108 年 7 月 10 日經董事會決議通過，為健全公司財務結構與未來營運發展需求，擬辦理減資彌補虧損，金額計\$244,205，截至 108 年 7 月 30 日止，尚未經股東臨時會決議通過。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 50,518	\$ 6,144	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	9,000	9,000	9,000
符合條件之債務工具投資	-	-	2,442
按攤銷後成本衡量之金融資產：			
現金及約當現金	242,787	179,021	554,877
應收票據	13,824	30,827	34,079
應收帳款	834,223	1,036,387	942,844
其他應收款	36,529	36,514	8,273
	<u>\$ 1,186,881</u>	<u>\$ 1,297,893</u>	<u>\$ 1,551,515</u>

金融負債

按攤銷後成本衡量之金融負債：

短期借款	\$ 178,486	\$ 110,000	\$ 204,839
應付帳款	403,420	456,991	472,581
其他應付帳款	320,850	364,876	336,122
租賃負債	21,077	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	1,426,332	1,492,372	1,884,309
	<u>\$ 2,350,165</u>	<u>\$ 2,424,239</u>	<u>\$ 2,897,851</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年6月30日

(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 28,685	31.06	\$ 890,956
美金：人民幣	783	6.8786	24,320
人民幣：新台幣	50	4.5155	226
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	16,299	31.06	506,247
美金：人民幣	3,883	6.8786	26,710
日幣：新台幣	26	0.2888	8

107年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 34,059	30.72	\$ 1,046,292
美金：人民幣	1,844	6.8781	56,647
人民幣：新台幣	484	4.4663	2,162
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3,487	30.72	107,121
美金：人民幣	4,409	6.8781	135,443

107年6月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 37,403	30.48	\$ 1,140,043
美金：人民幣	472	6.6286	14,387
人民幣：新台幣	60	4.5983	276
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3,392	30.48	103,388
美金：人民幣	3,386	6.6286	103,205

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於108年及107年4月1日至6月30日暨108年及107年1月1日至6月30日認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$12,855、\$46,104、\$5,946及\$27,519。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 8,910	\$ -
美金：人民幣	1%	243	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	5,062	-
美金：人民幣	1%	267	-

107年1月1日至12月31日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 10,463	\$ -
美金：人民幣	1%	566	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	1,071	-
美金：人民幣	1%	1,354	-

107年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 11,400	\$ -
美金：人民幣	1%	144	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	1,034	-
美金：人民幣	1%	1,032	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對於其他綜合損益之影響因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$69。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團借入之短期借款，係屬浮動利率之金融商品，因借款天期不長，預測不致發生重大之市場風險。
- B. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。

- C. 於民國 108 年及 107 年 6 月 30 日，若新台幣借款利率增加或減少 0.1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少或增加 \$1,426 及 \$1,884，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係總經理依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- F. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日準備矩陣如下。

	未逾期	逾期30 天內	逾期60 天內	逾期90 天內	逾期90天 以上	合計
<u>108年6月30日</u>						
預期損失率	0.03%~5%	20%	20%	20%	100%	
帳面價值總額	\$ 808,894	\$ 31,122	\$ 12,007	\$ 1,979	\$ 16,798	\$ 870,800
備抵損失	\$ 10,758	\$ 6,224	\$ 2,401	\$ 396	\$ 16,798	\$ 36,577
	未逾期	逾期30 天內	逾期60 天內	逾期90 天內	逾期90天 以上	合計
<u>107年12月31日</u>						
預期損失率	0.03%~5%	20%	20%	20%	100%	
帳面價值總額	\$ 1,018,019	\$ 17,140	\$ 6,596	\$ 2,002	\$ 11,983	\$ 1,055,740
備抵損失	\$ 2,223	\$ 3,428	\$ 1,319	\$ 400	\$ 11,983	\$ 19,353

	未逾期	逾期30 天內	逾期60 天內	逾期90 天內	逾期90天 以上	合計
<u>107年6月30日</u>						
預期損失率	0.03%~5%	20%	20%	20%	100%	
帳面價值總額	\$ 928,227	\$ 16,823	\$ 6,282	\$ 5,581	\$ 5,542	\$ 962,455
備抵損失	\$ 8,332	\$ 3,365	\$ 1,256	\$ 1,116	\$ 5,542	\$ 19,611

G. 本集團民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採簡化作法之
應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年度
	應收帳款
1月1日	\$ 19,353
提列減損損失	17,223
匯率影響數	1
6月30日	\$ 36,577
	107年度
	應收帳款
1月1日	\$ 10,285
追溯適用IFRS 9影響數	-
減損損失提列	9,314
匯率影響數	12
6月30日	\$ 19,611

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款或其他約當現金，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

108年6月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
短期借款	\$ 179,029	\$ -	\$ -
應付帳款	403,420	-	-
其他應付款	320,850	-	-
租賃負債	4,925	17,037	-
長期借款(包含一年內到期)	180,785	1,268,593	-
107年12月31日	1年以下	1至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
短期借款	\$ 110,620	\$ -	\$ -
應付帳款	456,991	-	-
其他應付款	364,876	-	-
長期借款(包含一年內到期)	1,349,648	168,329	-
107年6月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
短期借款	\$ 205,327	\$ -	\$ -
應付帳款	472,581	-	-
其他應付款	336,122	-	-
長期借款(包含一年內到期)	209,097	1,704,375	-

(三)公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證的公允價值屬之。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。
- 非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。
- 民國 108 年 6 月 30 日及 107 年 12 月 31 日以公允價值衡量之金融工具，本公司依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

108年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ -	\$ 50,518	\$ -	\$ 50,518
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具	-	-	9,000	9,000
債務工具	-	-	-	-
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,518</u>	<u>\$ 9,000</u>	<u>\$ 59,518</u>
107年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ -	\$ 6,144	\$ -	\$ 6,144
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具	-	-	9,000	9,000
債務工具	-	-	-	-
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,144</u>	<u>\$ 9,000</u>	<u>\$ 15,144</u>
107年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具	-	-	9,000	9,000
債務工具	-	-	2,442	2,442
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,442</u>	<u>\$ 11,442</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

開放型基金

市場報價 淨值

4. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	108年度		107年度	
	權益工具	債務工具	權益工具	債務工具
1月1日	\$ 9,000	\$ -	\$ 9,000	\$ 2,442
認列於其他綜合損益之利益或損失	-	-	-	-
6月30日	<u>\$ 9,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,000</u>	<u>\$ 2,442</u>

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年6月30日		重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 9,000	市場法	缺乏市場流通性折價	27.01%	市場流通性折價愈高，公允價值愈低

	107年12月31日		重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 9,000	市場法	缺乏市場流通性折價	27.01%	市場流通性折價愈高，公允價值愈低

	107年6月30日	重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均) 公允價值關係

非衍生權益工具：

非上市上櫃 公司股票	\$ 9,000	市場法	缺乏市場 流通性折價	27.01%	市場流通性 折價愈高， 公允價值愈低
---------------	----------	-----	---------------	--------	--------------------------

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。

針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對其他綜合損益之影響如下：

			108年6月30日	
			認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產：				
權益工具	缺乏市場流通性折價	± 1%	\$ 69	(\$ 69)
			107年12月31日	
			認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產：				
權益工具	缺乏市場流通性折價	± 1%	\$ 69	(\$ 69)
			107年6月30日	
			認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產：				
權益工具	缺乏市場流通性折價	± 1%	\$ 69	(\$ 69)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：本公司與子公司均無此情形。
2. 為他人背書保證：本公司及子公司均無此情形。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及子公司均無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及子公司均無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及子公司均無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 從事衍生工具交易：本公司及子公司均無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：請詳附註十三、(一)7. 之說明。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：請詳附註十三、(一)7. 之說明。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團董事會係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
外部收入	\$ 547,646	\$ 584,013
部門(損)益	(\$ 170,777)	(\$ 127,438)
部門損益包含：		
折舊及攤銷費用	\$ 82,496	\$ 84,835
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
外部收入	\$ 1,178,765	\$ 1,169,041
部門(損)益	(\$ 292,335)	(\$ 244,133)
部門損益包含：		
折舊及攤銷費用	\$ 168,711	(\$ 164,590)

(三)部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
應報導營運部門(損)益合計數	(\$ 170,777)	(\$ 127,438)
未分配金額：		
非營業收支淨額	5,258	42,455
繼續營業單位稅前淨損	(\$ 165,519)	(\$ 84,983)
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
應報導營運部門(損)益合計數	(\$ 292,335)	(\$ 244,133)
未分配金額：		
非營業收支淨額	(5,208)	16,898
繼續營業單位稅前淨損	(\$ 297,543)	(\$ 227,235)

同泰電子科技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國108年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數/單位數 (仟股/仟單位)	帳面金額	持股比例	公允價值	
同泰電子	Umt Technology Corp.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	-	\$ -	19.83	\$ -	
同泰電子	柏彌蘭金屬化研究股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	600	9,000	2.79	9,000	
同泰電子	丹麥資產擔保債券指數基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	10	3,106	-	3,106	
同揚光電	聚通財富天添開鑫	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	-	47,412	-	47,412	

同泰電子科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國108年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易情形						交易條件與一般交易		應收（付）票據、帳款			
						不同之情形及原因					
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	估總進（銷）	授信期間	單價	授信期間	餘額	估總應收	備註
					貨之比率(%)					（付）票	
					據、帳款之					比率(%)	
同泰電子	峻凌	其他關係人	銷貨	(\$ 131,063)	(14)	月結135天	註1	註1	\$ 116,207	14	
同泰電子	Uniflex Investment Limited	本公司之子公司	進貨	415,643	71	視資金需求收付款	註2	註2	(409,316)	(77)	
Uniflex Investment Limited	同泰電子	本公司之母公司	銷貨	(415,643)	(100)	視資金需求收款	註2	註2	409,316	100	
Uniflex Investment Limited	同揚光電	本公司之子公司	進貨	407,053	100	視資金需求收付款	註2	註2	(450,725)	(100)	
同揚光電	Uniflex Investment Limited	本公司之母公司	銷貨	(407,053)	(60)	視資金需求收款	註2	註2	450,725	75	

註1：交易價格與一般客戶交易條件無重大差異，收款條件為月結90~150天。

註2：交易價格係由雙方議定，收付款條件依公司資金需求而定。

同泰電子科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國108年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘		逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵呆帳金 額
			額	週轉率	金額	處理方式		
同泰電子	峻凌	其他關係人	\$ 116,207	2.13	-	-	\$ 16,611	
Uniflex Investment Limited	同泰電子	本公司之母公司	409,316	2.16	-	-	94,050	
同揚光電	Uniflex Investment Limited	本公司之母公司	450,725	1.90	-	-	92,774	

同泰電子科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國108年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	同泰電子	Uniflex Investment Limited	1	其他應收款-關係人	\$ 8,498	視資金需求收付款	0.29%
1	Uniflex Investment Limited	同泰電子	2	銷貨收入	415,643	"	35.26%
1	Uniflex Investment Limited	同泰電子	2	應收帳款	409,316	"	13.84%
2	同揚光電	Uniflex Investment Limited	3	銷貨收入	407,053	"	34.53%
2	同揚光電	Uniflex Investment Limited	3	應收帳款	450,725	"	15.24%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

同泰電子科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國108年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底		比率	帳面金額			
同泰電子	Uniflex Investment Limited	英屬維京群島	投資控股公司	\$ 931,800	\$ 931,800	21,017	100%	\$ 566,460	(\$ 45,562)	(\$ 45,562)	註1
同泰電子	Uniflex Group Limited	英屬維京群島	投資控股公司	34,166	34,166	1,100	100%	23,793	(62)	(62)	註1

註1：係依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價認列之。

同泰電子科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國108年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益		備註
					匯出	收回								
欣典電子科技(昆山)有限公司	電子零組件製造及銷售	\$ 37,583	(3)	\$ 7,454	\$ -	\$ -	\$ 7,454	\$ -	19.83	\$ -	\$ -	\$ -	-	註2
同揚光電(江蘇)有限公司	軟式印刷電路板之生產銷售	931,800	(2)	813,193	-	-	813,193	(43,652)	100.00	(43,652)	606,263		-	註3
同泰電子(泰州)有限公司	軟式印刷電路板與其他電路板之生產銷售	24,848	(2)	24,848	-	-	24,848	-	-	-	-		-	註4

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
同泰電子(股)公司	\$ 1,064,514	\$ 1,722,986	註5

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(第三地區之投資公司:Uniflex Investment Limited與Uniflex Group Limited)
- (3). 其他方式

註2：欣典電子科技(昆山)有限公司經評估無實際營運之可能，已將帳列金額全數認列投資損失。

註3：同揚光電(江蘇)有限公司係依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價認列之。

註4：同泰電子(泰州)有限公司已於民國107年11月22日出售予泰州市新能源產業園區管理委員會；後於民國108年5月7日修改合約內容，將出售對象改為中天新能源產業發展有限公司。

註5：本公司符合營運總部營運範圍，依民國97年8月1日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，無大陸投資金額之限制。